

1. 件 名：訓練のあり方及び規制の関与の検討に係る試行について

2. 日 時：令和4年11月29日 16:05～17:20

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁

緊急事案対策室 川崎企画調整官、反町専門職

核燃料施設等監視部門 平野主任監視指導官

専門検査部門 岡村原子力専門検査官

北海道電力株式会社

原子力事業統括部原子力業務グループ 副主幹 他3名

東北電力株式会社

原子力本部原子力部 課長 他3名

東京電力ホールディングス株式会社

原子力運営管理部防災安全グループ グループマネージャー 他3名

中部電力株式会社

原子力本部原子力部防災・核物質防護グループ 課長 他2名

北陸電力株式会社

原子力本部原子力部原子力防災チーム 統括（課長） 他1名

関西電力株式会社

原子力事業本部安全・防災グループ マネージャー 他5名

中国電力株式会社

電源事業本部原子力運営グループ マネージャー 他2名

四国電力株式会社

原子力本部管理グループ グループリーダー 他3名

九州電力株式会社

原子力発電本部原子力防災グループ グループ長 他3名

日本原子力発電株式会社

発電管理室警備・防災グループ 部長 他1名

電源開発株式会社

原子力技術部運営基盤室（技術基盤） 統括マネージャー 他1名

原子力エネルギー協議会

副長

5. 要 旨

北陸電力及び東北電力から、2022年12月に伊方発電所、2023年2月に柏

崎刈羽原子力発電所並びに2023年3月に美浜発電所及び女川原子力発電所で実施する事業者防災訓練において試行する「原子力事業者間ピアレビュー」について、資料1に基づき説明があった。

原子力規制庁から、現状の評価サイクルでは、 $n + 1$ 年度から $n + 2$ 年度に移る際に課題が適切に引き継がれる体制となっているか疑問である旨伝えた。

北陸電力等から、本日の面談を踏まえて、試行の準備を進める旨回答があった。

また、原子力規制庁から、事業者からの質問に対し、資料2に基づき回答した。

## 6. その他

配布資料：

資料 1 2022年度原子力事業者間ピアレビューの試行方針（北陸電力株式会社、東北電力株式会社）

資料 2 試行「原子力事業者間ピアレビュー」 事業者からの質問への回答